

請願・陳情 文書表

7 · 1 臨

陳情第 13 号

受 付 年 月 日	7 . 1 . 1 4	付 託 委 員 会	総 務
提 出 者	●●●●●●●●●●●●●●●● ●● ●		
紹 介 議 員	－		
提 出 者 か ら の 説 明 希 望 の 有 無			有 ・ ☐ 無
件 名 と 要 旨			
(件 名) 市民とともにいじめ、自殺、児童虐待、犯罪等を減らす取組について (要 旨) 地域の治安を良くすることは、自治体の重要な使命の一つである。 なぜなら、犯罪、いじめ、児童虐待、自殺、死亡事故等が多発する社会、また、失業者やホームレス等が救済されない社会であったら、人間が幸せを感じるのは難しいからである。 現状認識として、現在の日本の治安は良い状態とは言えない。 政府の発表によると、２０２３年に全国の小・中・高・特別支援学校で認知されたいじめの件数は７３２，５６８件である。これは、一日に約２，００７件認知されたということである。同じく２０２３年の全国の自殺死亡者数は２１，８３７人で、一日に約６０人が亡くなったということである。２０２２年の全国の児童虐待相談件数は２１４，８４３件で、一日に約５８９件の相談があったということである。２０２３年に全国で起きた殺人事件は９１２件で、一日平均約２．５人が殺されたということである。強盗は１，３６１件起き、一日に約３．７人の方が被害に遭ったということである。不同意性交等（強制性交等）は２，７１１件で、一日に約７．４人の方が被害に遭っている。 多くの人は、このような状況に慣れてしまったせいが無関心でいるが、私は、これは異常な状態であると思っている。特に、自殺死亡者数に関しては、Ｇ７の中で最も多いという非常に残念な状況にある。 多くの自治体は、これらの問題に対処するために、様々な取組をしていると思うが、目立った成果は出ていないようである。それどころか、これらの数値は全て前年と比べて増加している。 私は、このような状況を改善するために、ある施策考えたので、是非、自治体の運営に取り入れていただきたいと思う。多くの人が苦しんでいる今の状況は、普通ではない。放置してはいけないと思う。治安を回復し、より良い社会を実現するために、是非、前向きに検討していただきたいと思う。 私の提案は二つある。 １、自治体（市区町村）が、その地域の治安の状態を数値化し、図表を作り、自治体のホームページや機関誌等で公表し、市民と共有すること。 現在、日本政府は、治安に関する様々な統計データをインターネット上に公開しているが、私は、それらの中で次の１７項目の数値を減らすこと（人口増減は除く）が、より良い社会を実現する上で、特に重要であると考えている。 （１）社会の状況（計９項目）			

自殺死亡者数、いじめの認知件数、児童虐待相談件数、死亡事故発生件数、完全失業率、ホームレス数、離婚件数、ひとり親世帯数、人口増減数

(2) 犯罪の認知件数 (計8項目)

強盗認知件数、殺人認知件数、不同意性交等(強制性交等)認知件数、不同意わいせつ(強制わいせつ)認知件数、窃盗犯認知件数、放火認知件数、略取誘拐・人身売買認知件数、来日外国人による刑法犯・特別法犯総検挙件数

私の提案の一つ目は、自治体(市区町村)が、これらを数値化し、図表を作り、自治体のホームページや機関誌等で公表し、市民と共有することである。ここで重要なのは、市民と共有することである。また、そのために必要なのは、ホームページや機関誌に掲載する等して、市民がいつでも見られるようにしておくこと、定期的に公表し、しっかり伝えることである。積極的に情報を発信して、治安の状態を市民と共有することが、とにかく重要である。

この施策には、主なメリットが5つある。

一つ目は、市民の社会意識が高まることである。地域(市区町村)の治安の状態を数値化し、図表を作り、常に自治体のホームページや機関誌等に掲載しておけば、その地域に住む全ての人が、自分が住んでいる地域の状態を、いつでも数値で確認することができる。そのため、その地域に住む人が地域の課題に関心を持つようになる、社会意識が高まる、地域に愛着を持つようになる、地域の政治に関心を持つようになる、地域に貢献するようになるといったことが期待できる。市民の社会意識が高まることは、自治体のあらゆる活動に、プラスに作用する。

二つ目は、子供に地域の課題を自分事として考えさせることができることである。この取組を、地域の小・中・高校の道德教育に取り入れれば、地域の子供に、子供の頃から地域の課題を自分事として考えさせることができる。このような教育を子供の頃から継続して行えば、子供の社会意識は自然と高まると考えられる。

三つ目は、自分が住んでいる地域の良し悪しが分かることである。公表する数値は、地域の良し悪しを判断する基準になるので、政治に詳しくない人でも、その数値を見ることによって、自分が住んでいる地域が良い状態か悪い状態か、良くなったか悪くなったか、他の地域と比べてどうか等を知ることができる。

四つ目は、自治体で働く人の責任感と真剣さを高めることができることである。この取組を全国の全ての自治体(市区町村)で行えば、日本の全ての自治体を数値で評価できるようになるので、自治体で働く全ての人の責任感と真剣さを高めることができる。

五つ目は、コストがかからずリスクがないことである。17項目は、全て政府と警察庁のホームページに掲載されているので、新たに調査する必要がない。つまり、実施するに当たって、コストがほとんどかからず、リスクがほとんどないということである。

この取組のデメリットは、デメリットというほどのことではないが、それぞれの数値を調べ、図表を作り、公表する作業が必要になる。これらの数値は、政府が都道府県別でインターネット上に公開しているが、市区町村別の数値は、一部の地域を除いて公開されていない。ただ、集計は市区町村ごとに行われているようなので、問い合わせることによって、知ることができると思われる(東京都の犯罪の発生件数は、市区町村別で公開されている。)。また、以前、私が八王子市役所に、八王子市における自殺死亡者数、いじめの認知件数、児童虐待相談件数を問い合わせたところ、教育委員会の方針で、八王子市の数値は公開していないとのことであった。ただし、把握はしているとのことであった。自治体によっては、一部の数値は公開しづらいのかもしれないが、私は、むしろ積極的に公開するべきだと考えている。なぜなら、現状を知ることなしに改善することなどできないからである。治安を良くする上で、現在の治安の状態を知ることが、避けては通れないのである。現状から目をそらさず、市民の幸せに直結するそれらの数値を公開し、

市民と共有することこそ、誠実な態度なのである。より良い社会を実現するために、是非、この重要な一步を踏み出してほしいと思う。

2, 1で公表した数値を減らす方法を考え、数値目標を決め、実施計画を立て、公表し、市民と協力してそれを行うこと。

上記17項目の全て、若しくは一部の数値を減らす方法を考え、数値目標を決め、実施計画を立て、公表し、市民と協力してそれを行うというものである。ここで重要なのは、数値目標、実施計画、具体的な取組等を市民と共有することである。また、市民に対して定期的に進捗状況を伝えること、そして、その活動を政治の仕組みとして定着させることも重要である。ここでも、市民と情報を共有することが、何より重要である。

この施策のメリットは、これをしっかり行えば、少なからずその数値が減ることである。また、その地域に住む全ての人が共通の目標を持つことになるので、地域の団結が得やすくなり、地域がまとめやすくなる。この取組のデメリットは、数値を減らす方法を考え、数値目標を決め、実施計画を立てるのに、時間と労力がかかることである。また、市民と協力してそれを行うためには、行政の適切なリーダーシップが必要になる。

最後に、現在、いじめ、自殺、児童虐待は社会問題として注目されているが、改善する兆しが見えない。恐らく、今行っている取組を続けているだけでは、改善できないと思う。私の提案は、この状況を打破するための新しい取組である。この取組を継続して行い、行政の仕組みとして定着させることができれば、必ず成果が得られるはずである。

私は、この取組が、全国の市区町村、都道府県で行われるように働きかけている。全国の市区町村、都道府県がこの取組をすることによって、日本全体の治安が良くなる、より良い社会が実現する。それが、私が期待していることである。日本全体の治安を良くするために、是非、この施策を全国の自治体の活動に取り入れていただきたいと思っている。場合によっては、二つ目の提案は、実施するのが難しいかもしれないが、一つ目の提案だけでも、是非、行っていただきたいと思っている。

以上の趣旨から、次の事項について陳情する。

陳情事項

- 1 自治体（市区町村）は、その地域の治安の状態を数値化し、図表を作り、自治体のホームページや機関誌等で公表し、市民と共有すること。
- 2 1で公表した数値を、減らす方法を考え、数値目標を決め、実施計画を立て、公表し、市民と協力してそれを行うこと。

（補足説明）

上記の17項目を数値化する理由は、これらが人間の幸せに深く関わっていると考えられるからである。また、これらは、政府がインターネット上に公開しているので、新たに集計する必要がないからである。項目が多過ぎると分かりづらく、対策がしづらくなるので17個に絞った。これらの項目は、政府が公開している治安に関するデータの中で、特に人間の幸せに関係していると、私は考えている。

離婚件数については、分かりづらいかもしれないが、令和5年に起きた自殺の2割以上が、家庭問題が原因であることから、離婚（家族の不和）は、人の幸せに大きな影響を与えていると考えられる。また、子供がいる夫婦が離婚をすると、夫婦の不和が、子供に少なからず影響を与えてしまうので、子供の幸せに影響が出る。また、ひとり親家庭も、両親がいる家庭と比べると子育てに影響があるので、子供の幸せに関係していると言える。

このような理由から、これらの数値を把握し、できる限り減らす取組をすることは、とても重要であると考えている。※離婚そのものを否定しているわけではない。

人口減少は、地方の自治体においては非常に重要な課題である。そのため、人口増減数をホームページ等で常に見られるようにしておくこと、また、学校教育で子供に教え、子供の頃から、そのことについて考えるようにしておくことはとても重要であるとする。

犯罪の認知件数は、人間の幸せに直結している重要な問題である。それらを減らすためには、家庭と学校における道徳教育と、地域の啓蒙活動を充実させることが根本的に重要であるとするが、犯罪の種類によって、取り組むことが少し違ってくる。例えば、窃盗を減らすためには、経済対策が必要かもしれない。不同意性交等（強制性交等）と不同意わいせつ（強制わいせつ）を減らすためには、男女の人間関係の在り方についての教育が必要であると思う。強盗、殺人、放火については、家庭環境が悪い人に対する生活のサポート、育児の相談、生活相談が必要かもしれない。また、市民の防犯意識を高める啓蒙活動も重要であるとする。

（実施例）

これは、飽くまで一例であるが、自治体（市区町村）が、以下のことを行えば、市民の社会意識を高め、市民の理解と協力を得て、それらの数値を減らすことができると考えられる。

- ・対象地域（市区町村）の治安の状態（17項目）を数値化し、図表を作り、ホームページ等で公表すること。
- ・数値を減らす方法を考え、数値目標を決め、実施計画を立て、それを公表すること。
- ・実施すること。PDCAサイクルを回すこと。
- ・17項目の月間、年間の数値、活動の進捗状況等を、自治体のホームページや機関誌等で、定期的に公表すること。
- ・地域の小・中・高校の道徳教育に、この活動を取り入れること。

数値化と公表することに関しては、17項目全てを数値化し、公表した方がよいと思うが、実施に関しては、重要度が高いと思われる項目に絞って実施した方がよいかもしれない。

数値を減らすためには、具体的な取組が必要であるが、私は、家庭における道徳教育と学校における道徳教育を充実させることが、根本的に重要であると考えている。

しかし、地域の課題や状況は、それぞれ全く違うので、何をどのようにするかは、それぞれの自治体が、その自治体の実状に合わせて決める必要がある。